

## 《論説》

## ラオスにおける付加価値税制度（1）

## ——付加価値税導入の意義と展望——

酒井克彦

ONPHANHDALA Phanhpakit

## 目次

はじめに

## 第1章 ASEAN 諸国とラオス経済

## 1 ASEAN 諸国の経済

## 2 ラオスの経済発展の現状と課題

## はじめに

ラオスは、これまで旧社会主義国からの援助で財政収入を賄ってきた。租税法が1995年に創設されたことを考えると、国内税が創設されてからの歴史は極めて浅い。これまで、ラオスは取引高税及び個別物品税に大幅に頼る税制構造を構築してきたが、かかる税制構造の下での財政基盤には疑問も惹起されており、発展的な経済成長の基礎とするには、必ずしも十分な税制であったとはいえない。

そのような中、税制全般に対する見直しが議論され、今日、ラオスは、間接税の抜本の見直しを行い、これまでの累積型付加価値税からの脱却を図ろうとしている。同国における付加価値税の導入には、この国の財政基盤の安定、あるいは国民レベルにおける経営管理の最も基礎となる記帳制度の定着など多くの期待が寄せられるところである。そこで、本研究においては、ラオスにおけるかかる税制改正の意義とその展望について検討を加えることとする。

## 第1章 ASEAN 諸国とラオス経済

### 1 ASEAN 諸国の経済

#### (1) 概要

東南アジア諸国連合（ASEAN: Association of South East Asian Nations）は、東チモールを除く東南アジアの国々であるブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10カ国から形成されている。ASEAN 諸国は、資本主義体制の下で発展を成し遂げてきたブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの先発 ASEAN 諸国と社会主義体制の下で国家建設を進めてきたカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（当該4カ国を以下、各国の頭文字をとって「CLMV 諸国」と呼ぶ）と大きく2つのグループに分けられる。

ASEAN は、地域の安定と発展を目的としてインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の加盟で1967年8月に設立された<sup>(2)</sup>。1984年には、英国から完全独立したブルネイが加盟している。その後、一時期のアジア通貨危機を除いては、1990年代以降の加盟各国の順調な経済発展及びインドシナ地域情勢の安定化を追い風に、地域協力体としての機能拡大・強化を目指す一方で、ベトナム（1995年）、ミャンマー、ラオス（1997年）、カンボジア（1999年）の加盟を承認し、10カ国体制が成立して現在に至っている。

ASEAN の域内貿易比率はいまだ高いものではなく、外資依存型工業化の構造から見て、統合体としての完成度はEUやNAFTAに比べて低いといえよう<sup>(3)</sup>。さりとて、国際経済社会においては、従前とは比較できないほどの存在感を示し始めている。かてて加えて、外交活動を活発化することによってアジア欧州首脳会合（ASEM）、ASEAN 地域フォーラム（ARF）、ASEAN+3（日・中・韓）首脳会議などの広域制度の確立にも指導力や発言力を急速に高めていることも注目に値しよう。かような意味においては、

まさに世界の注目を集めている国際的な連合といえる。

ASEAN 諸国は、高温多湿の熱帯性気候あるいは亜熱帯性気候であるため森林資源や農業資源が豊富である。タイを除いた ASEAN 各国では、16世紀以降の欧米の植民地時代にこうした気候に適したゴム、砂糖、コーヒー、茶、バナナなどの農業が発展した。また、鉱物資源にも恵まれて、外貨獲得の面で大きな利点になったが、一方でモノカルチャー経済の形成という問題をも招いた。<sup>(4)</sup> 更に、植民地としての歴史は、各国が多様な民族で構成されるという問題を生じさせた。インドシナ半島におけるクメール系部族、ラオ系部族、タイ系部族、島嶼部におけるマレー系部族などに加えて、各国には数多くの少数民族が存在する。<sup>(5)</sup> 中国系住民が経済面で大きな力を有する国も多い。かようなことから、政治システム、行政システム、経済システムの未発達な状態で、ASEAN 諸国の国家建設は幾多の障害に直面しているといえることができる。

#### イ 先発 ASEAN 諸国

ASEAN 諸国の中で最初にめざましい経済成長を遂げたのは、韓国、香港、台湾とともに「NIEs: 新興工業経済地域」の一つに挙げられるシンガポールであった。シンガポールは1970年代からいち早く工業製品の輸出拡大によって高度成長を達成した。それに遅れて工業化段階に入ったのはマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの4カ国（ASEAN 4）であった。<sup>(6)</sup> なお、ブルネイは人口38万人の小国であるが、石油・天然ガスに恵まれているため、近年にはシンガポールを抜き、国民一人当たりの GDP が ASEAN の中でも一番高い。

ASEAN 4 は、1970年代に至るまで伝統的に農業に依存する経済であった。輸出品目も農産物、木材、鉱産物などといった一次産品が大きなシェアを占めていた。その後、シンガポールを先頭に、ASEAN 4 も1980年代後半から外国直接投資（FDI）の誘致を積極的に推進してきた。各国で相次いで外資政策が策定され、法人税の減免、資本財・原材料への輸入関税の減免、資本財の加速度償却などを中心とする投資インセンティブが設けられてきた。外

国企業が投資をする際の受け入れ窓口となる政府機関も設立された。また、電力、通信、道路などのインフラ整備が進むとともに、輸出入に関する規制や関税を極力なくした自由貿易地域が設置されるなどの投資環境が整えられた。更に、1985年のプラザ合意を契機に円や NIEs 諸国の通貨高が進んだために、日本や NIEs 諸国による ASEAN 4 への企業進出が急増し、そのことが経済発展を牽引した。特に自動車産業の集積が顕著であったが、とりわけ電気・電子産業も着実に成長してきた<sup>(7)</sup>。

しかしながら、1997年7月にタイで発生した通貨危機は瞬間に周辺国へ伝染し、東アジア経済に深刻な影響を与えた<sup>(8)</sup>。タイ政府は国際通貨基金 (IMF) に金融支援を要請し、銀行再建、不良債権処理などに着手し、回復基調を辿っているが、1990年代前半のような勢いはない。インドネシアには、IMF からタイを大きく上回る金融支援が行われた。銀行の経営破綻や政府債務の急増に加えて、地方独立運動やテロ事件の発生による治安悪化、法制度整備の遅れなどから外国投資が大きく落ち込んだ。一方、シンガポールとマレーシアでは、通貨危機の打撃が軽微であり、IMF の支援を受け入れずに、資本取引規制や為替取引規制などの独自の経済政策を採り経済回復を達成した。なお、フィリピンでは、そもそも80年代後半以降の先発 ASEAN 諸国における高度成長から取り残され、FDI が低迷していたことが幸いしたのかもしれない。

#### ロ CLMV 諸国

CLMV 諸国は、ASEAN 諸国の中で経済発展が大きく遅れており、先発 ASEAN 諸国との間には大きな格差が存在する。近代史を振り返ると、CLMV 諸国は長らくフランスや英国の植民地時代、米国による軍事介入や民族問題に起因する内戦が続き、経済発展の契機を見出せないまま冷戦時代を送った。ベトナム・ラオス (1986年)、ミャンマー (1989年)、カンボジア (1993年) はそれぞれ市場経済への移行を決定したが、まだ十数年が経過したに過ぎず、スタートが遅れたことのハンディは極めて重いといえよう<sup>(9)</sup>。

CLMV 諸国は、内戦の続いたカンボジアを除くと、各国とも市場経済化

への移行プロセスに沿って、高い成長率を達成している。軍政の続くミャンマーを除き、かつての農業依存の産業構造から明らかに工業化が進展している。低賃金労働を活用する FDI などで縫製業や食品加工業などが進んでいる。とりわけ、EU や米国からの特惠関税の恩恵を受けて繊維縫製品の輸出が顕著であるといえよう。また、卸・小売の流通業や観光開発のサービス業も活発になっている。一方、地場産業に関しては、多くの国有企業が民営化プロセスの中で健全性を維持し、外国資本との合併で生産規模を拡大している。他方、カンボジアやラオスでは、FDI より上回る政府開発援助（ODA）などの援助資金によるインフラや制度の整備が経済の下支えとなっている。

CLMV 諸国は、アジア通貨危機の影響で周辺 ASEAN 諸国の景気後退による FDI の減少などを受けて、一時的には経済成長が減速したが、1999 年に入り再び成長の軌道に回帰することができた。近時は、特にベトナムのマクロ経済安定化が顕著である。財政・金融システムの制度整備が進み、民間セクターの活動も活発化しているところからみると、経済がテイクオフ段階に入ることを予感させる。

## （2）経済発展の経緯と成長メカニズム

### イ 輸入代替工業化の時期から輸出志向工業化への転換<sup>(10)</sup>

ASEAN 4 は、1960年代に入って輸入代替工業化政策を採用し、軽工業品など技術水準が比較的低い産業からその後鉄鋼や石油化学の素材産業にまで及んでいる。国有企業は、主に資本集約型産業の輸入代替工業化を担う場合が多かったが、この段階で食品や家電の分野で国内市場を目的とした民間投資も散見された。結局、輸入代替工業化政策は工業化の基盤を形成する上で有効であったが、国内市場が小さかったため、1970年代に入りその限界に直面した。

タイとマレーシアは、一部の内需重視の基幹産業を除いて、輸入代替工業化の限界から輸出志向工業化政策に転じて、積極的な外資受け入れ政策を採用した。すなわち、1980年代に入って、外資規制緩和、外資優遇策の導入、工業団地の整備などの輸出志向型産業の政策を本格化したのである。まず、

繊維・衣料や食品・木材加工などの労働集約型軽工業分野が成長し、1980年代後半から電気・電子などの機械産業も急成長した。また、石油収入を基に政府が積極的な投資を行うことにより経済発展を推進してきたインドネシアでは、輸出志向工業化政策への取り組みが遅れた。インドネシアにおいてそれが開始されたのは1980年代後半になってからである。フィリピンも1970年代に輸出志向工業化政策を打ち出したものの、実質的には輸入代替工業化政策が維持され、内政不安もあって外資の進出は遅れた。

一方、CLMV 諸国においては、ベトナムを除くとほとんど自国資本による製造業の集積が見られない。同国では、開放政策が採られた直後も、社会主義体制時代の国有企業による生産活動体制を温存したために、民間企業による輸入代替工業化を進める機会を失ってしまったとみてよかろう。このため機械部品から一般家庭用品、消費財に至るまで、ほとんどの製品を隣国のタイや中国に依存せざるを得ない構造問題となっているのである。

#### ロ 見直しを迫られる成長メカニズム

シンガポールと ASEAN 4 の高度成長には、外国投資と輸出の間の好循環メカニズムが働いた。また、各国の国民所得の増加に伴う内需拡大も域内貿易を活発化させた。家電製品などの耐久消費財の普及率は上昇し、モータリゼーションも急速に進展した。しかしながら、先発 ASEAN 諸国は1997年のアジア通貨危機によって経済の後退を余儀なくされる一方で、これまでの発展メカニズムの見直しを迫られる制約に直面しているのも事実である。

そこには、次のような4つの要因が考えられる。<sup>(11)</sup>

第一は、中国の台頭である。中国は1990年代に入ると低廉で豊富な労働力の面で優位性を持ち、経済成長を本格化させた。当初、先発 ASEAN 諸国は産業高度化によって中国に対して競争力を維持できる、あるいは中国との補完関係を維持できると考えられた。しかしながら、アジア通貨危機によって ASEAN 経済が停滞する中で、中国は世界の生産拠点としての地位を高めたのである。現在では、国際市場において外国直接投資は ASEAN 諸国から中国へとシフトしている。

第二に、域外市場への依存度の高さである。ASEAN 諸国の輸出の大半は米国、日本、EU 向けである。域内貿易の比率は 2 割台に止まっている。先進国市場の伸びは、ASEAN 諸国の輸出の伸びと比べると緩やかであるため、限られた世界市場において厳しいシェア獲得競争に直面している。

第三に、特定産業に偏る先発 ASEAN 諸国の産業構造である。シンガポールとマレーシアは、電気・電子産業及び化学産業への集中度が高く、軽工業の比率は極めて低い。タイ、インドネシア、フィリピンは食品や繊維が主要産業であり、軽工業の比率が高いが、電気・電子産業の比率も高まっている。1 カ国ではいずれも市場規模が小さかったため、規模の経済を実現できなかったのである。また、そのことに加えて豊富な農業・森林・鉱物の資源賦存の違いにより、各国独自の資源加工型産業が発展した。

第四に、技術蓄積の遅れである。外資主導による輸出志向工業化は、資本財・中間財の輸入増加と外国技術への依存度の拡大という問題を伴った。国内には、外国企業の技術スピルオーバーの受け皿である素材、部品や関連サービスを供給するサポーター・インダストリーの発展が不可欠であるが、1990年代になってもその育成が遅々としたものであった。他方、地場企業の研究開発（R&D）能力の蓄積も不十分であり、特にシンガポール、マレーシアでは、エンジニアや熟練労働者の供給不足の制約が顕在化している。

一方、CLMV 諸国の成長メカニズムは、未熟な市場経済体制経験であるために、かつて先発の ASEAN 諸国が段階的な市場開放政策である輸入代替から輸出志向への転換をととも採用できない幾多の問題に直面している。先進国の投資資金、人材・知見、効率的な制度をいかに導入・活用できるかが鍵となるが、とりわけ、以下に挙げる 3 つの克服すべき課題について整理する必要がある<sup>(12)</sup>。

まず、マクロ経済の安定化である。市場経済体制移行国の最も重要な課題はマクロ経済の安定化といえる。競争力を失った国有企業の整理とその失業対策、国有銀行の不良債権処理と健全化には相当な財政支出が必要であり、計画経済時代以来の恒常的な財政赤字体質から脱皮することが難しい。また、

CLMV 諸国の共通課題としてダラライゼーション（ドル化経済）の問題がある。特にカンボジアとラオスでは国内貯蓄や通貨流通量の6～8割がドルとタイバーツにより占められている。ドル化が進んだ経済では、自国通貨を通じての金融政策が効かなくなり、マクロ経済コントロールをより困難なものにする。自国の通貨の価値が維持できれば、ダラライゼーションに歯止めをかけることに繋がるのである。

次に、銀行の健全化と国内貯蓄の拡大である。計画経済時代の政府のモノバンク制度（国庫管理、中央銀行機能、商業銀行機能の包含）から、商業銀行と中央銀行機能の分離など銀行の健全化が進んできている。更に、政府への信頼や銀行システムへの信用が高まれば、国内貯蓄や納税水準が拡大し、国内投資や貿易に必要な資金が提供され、ひいては先発 ASEAN 諸国の貯蓄超過資金の受け皿へとつながる。

最後に、未熟な制度整備と人材不足問題がある。市場経済体制には、新しい理念・目標の下で新しい行動規範や経済取引ルールが必要となる。市場の健全な発展には、民間ビジネスや市場規律を保つための法令、金融貸借ルール、会計基準などの様々な法整備が欠かせない。各国に新しい近代的法律体系を定着させる専門の法律家を育成し、地道に国民に対する啓発活動を展開することが必要である。また、人材面では、民間ビジネスを担う企業家や経営者が絶対的に不足していることも共通の課題であるといえる。新しい制度の導入・定着や専門人材の開発は、中長期的視野に立って計画・実施していく必要がある。

### (3) 今後の展望

ASEAN 諸国が経済成長を維持していくためには、先発 ASEAN 諸国が技術のキャッチアップを継続していくと同時に、経済発展の成果を発展途上の CLMV 諸国へ波及させることによって、地域全体でダイナミックな成長メカニズムを生み出すことが望まれる。

その戦略として考えられることは、まず第一に国際分業体制の中で ASEAN 諸国が比較優位を発揮できる分野を再認識することである。シンガ



ポールやマレーシアなどの先発 ASEAN 諸国では、労働集約型産業から知識集約型産業に産業高度化への取り組みが必要である。一方で、ベトナムなどの新規加盟国では、低コストの労働力を活かし、軽工業に特化して競争力を高めることが必要となる。その上で巨大な市場規模を持つ中国との相互補完関係を構築していくことが不可欠であろう。

第二は、ASEAN 自由貿易地域（AFTA）を通じて域内関税の引下げ、非関税障壁の撤廃、投資の自由化を進めることにより、域内の貿易・投資を促進させていくことである。交通実効特惠関税協定（CEPT）スキームの下で、原則として最終的には、先発 ASEAN 諸国は2010年までに、CLMV 諸国は2015年までに、域内の輸入関税を完全に撤廃することになっている。域内において無関税で貿易を行えるため、生産拠点としての競争力が高まると同時に、市場開拓を目的とした投資も活発化すると期待され、域内分業の進展により ASEAN 全体の生産効率性が向上すると考えられる。

第三は、ASEAN 諸国間の大きな経済格差を是正することである。その鍵となるのが中小（零細）企業の活性化である。経済のグローバル化が進む中で中小企業をめぐる経営環境はますます厳しくなっていく。特に、先発 ASEAN 諸国では機械部品などの中間財を供給するサポーティング・インダストリーの活性化が重要である。一方で、CLMV 諸国では農産品・手工芸品などの零細企業や食品・縫製品などの中小企業の近代化、振興を積極的に進めていく必要がある。

今後、ASEAN 諸国が1990年代前半のような高度成長を再現することは難しいかもしれないが、同諸国は豊富な天然資源、巨大なマーケット、産業蓄積などの潜在力を有している。AFTA を通じたリンク強化により域内の最適な産業配置が進み、生産効率の向上が新たな外国直接投資の呼び込みにつながれば、成長の軌道を維持できるのではないかと期待される。<sup>(13)</sup>

## 2 ラオスの経済発展の現状と課題

### (1) 概要

ラオスは、インドシナ半島の中央に位置し、中国、ベトナム、カンボジア、タイおよびミャンマーと国境を接する内陸国である。国土面積236,800km<sup>2</sup>に対して、人口はわずか約600万人（2006年統計）である。国土の広さに比べ人口が少なく、しかも海岸線を持たないという地理的条件であり、隣国に比べて市場発展の潜在性や初期条件において劣位にあるとみるべきかもしれない。また、国内には約47の少数民族が同居する多民族国家である。社会基礎統計を概観すると、ラオスは人間開発・教育水準や貧困などの社会指数がカンボジアと並ぶ最下位にランクされている<sup>(14)</sup>。ラオスに滞在し、貧しいながらもメコンの流れのようにゆっくりとした時間の経過と豊かな自然や人々のやさしさに触れると、改めて「物質的な豊かさ概念」に疑問を感じざるを得ない。これは、筆者（ラオスに育った onphanhdala のみならず、これまで2度の滞在をした酒井にとっても）いつわらざる視点である。しかしながら、安全な水・保健医療、道路・電力・通信などへのアクセスができない地域・貧困層を考えると、国家として「経済発展」「後発開発途上国からの脱却」を目標としなければならないのも必然であろう。

1353年に建国され仏教文化を基礎に栄えたランサーン王朝が今日のラオスの原型となっている。近代史を振り返ると、ラオスは長期にわたるフランスによる植民地（1899年～1953年）、独立後の内戦（米軍介入および民族問題）の時代が続いた。ベトナム戦争直後の1975年12月には王政が廃止されて、今日の「ラオス人民民主共和国」が成立され、穏健な社会主義の道を歩むことになる。しかし、計画経済の失敗を受けて、1986年には「チンタナカーン・マイ（新思想）」<sup>(15)</sup>政策が採択されて市場経済化への体制移行を決定した。以降、中央集権的農業運営の放棄、民間活動の規制緩和、国有企業の民営化などが進められた。また、ラオス人民革命党（LPRP）一党による社会主義体制の堅持の中でも、近年の総選挙では議員の若返り、高学歴化が進んでおり、今後の新たな政策展開が期待されている。

## （2） マクロ経済の動向

1986年に新経済政策（NEM）の導入により市場経済化移行を進めることになったラオスは、経済発展の軌道に乗り、1990年代以降、年平均6%台の高い成長率を示した。しかし、1997年のアジア通貨危機によってタイなどの周辺国からの投資が大きく減少したことに加えて、デフレ懸念を灌漑システムや道路整備の公共投資で支えようとした国内政策の失敗により、ハイパーインフレーション・自国通貨 Kip の大幅下落が発生したため、隣国の成長の勢いに及ばなかった。ラオス経済は、通貨危機を切り抜け、2000年に入り何とか物価上昇を安定させ、成長の軌道に回帰してきているものの、次のようなマクロ経済における構造問題<sup>(16)</sup>を抱えている。

第一は、恒常的な財政赤字問題である。財政赤字体質は、貧困対策上積極的になりがちな政府支出を歳入が十分に賄い切れていないことを示しているといえよう。この赤字は、少ない国内貯蓄からの財政調達することが困難であり、毎年、海外からの開発援助で補填する構造を意味している。ハイパーインフレによる自国通貨の下落は経済を混乱させると同時に、脆弱な金融市場において実質金利を歪め、銀行の健全な発展の制約要因となっている。特に AFTA による関税収入の減少が懸念されるなど財政規律の回復において、歳入面の徴税能力の強化及び歳出面の公共投資計画の見直しが不可欠であるように思われる。なお、この辺りについては、後述することとする。

第二は、恒常的な貿易赤字問題である。国際収支においては、貿易赤字体質が顕著である。輸出品目は限定的で縫製品、電力、木材製品、コーヒー、金が主要となっている。一方、国内供給力が弱いため、輸出品目の範囲は広く家庭用品・機械部品などの耐久財から一般消費財に至るまでタイなどの隣国に依存せざるを得ない状況にある。貿易収支の不均衡は、財政赤字と同様に海外からの開発援助などで補填している。工業化が遅れ、内陸国の地理条件のハンデを背負うラオスは、先発 ASEAN 諸国のように外資による輸出志向型産業の発展を図ることは困難である。現状の水力発電の能力拡大・鉱物資源の開発及び農林産品や伝統工芸品の輸出拡大に取り組む必要があるの

ではなかろうか。

### (3) 産業構造

CLMV 諸国における GDP の産業別構成を比較すると、農業依存から工業化へ向かう動向が共通して観察される。ミャンマーを除くと、各国が市場経済への体制移行後、GDP に占める工業のシェアはほぼ倍増し、工業化の深化が進んでいることがわかる。先発 ASEAN 諸国が外国直接投資 (FDI) によって工業化及び輸出拡大化を図り、低水準であった国内貯蓄を補った経験がある。ラオスでも、1988年に外国投資法が制定され、1994年に同法の大規模改正とビジネス法の制定があり投資環境整備が進んだ。しかし、特に FDI に牽引されたベトナムの工業化の深化度が顕著であるのに対して、ラオスは1990年代後半以降の工業化の深化が鈍くなり、未だに GDP の約半分が農業に依存する産業構造に特徴がある。インフラ整備状況、低賃金労働者の供給力、現地部品調達の有用性などの工業立地条件に劣るラオスでは、アジア通貨危機以降も FDI が低迷したままである。また、就業構造を比較すると、カンボジア、ミャンマー、ベトナムが農業・工業・サービス業の 6 : 1 : 3 であるのに対して、ラオスの場合は、8 : 1 : 1 と極端に農業従事者の割合が高い。工業化促進に制約が多いラオスにあっては、貧困削減においても農業部門の生産性向上、所得拡大が重要な課題となっているといえよう。

GDP 構成を個別産業ごとに概観すると、農業セクター及びサービスセクターの安定した拡大傾向を読み取ることができる。一方、工業セクターのうち、特に縫製品を中心とした製造業が牽引している状況も分かる。近年ではオーストラリアの資本投入により金などの採掘による鉱業の成長が顕著であり、この分野は輸出産業として拡大し続けている。2005年の輸出統計によると、金の輸出額が初めてトップに躍り出て、縫製品および売電の輸出額を大きく上回った。今後の比較優位産業の展望を考えると、縫製品については、EU の特惠関税の恩典を受けて競争力を維持しているが、将来にわたって競争力が保証されている訳ではない。これからは伝統に根ざした絹織物や綿織物のデザイン、草木染め技術などを活かして付加価値の高い高品質な繊維製

品を生産し、輸出マーケットを拡大していかなければならないのではなかろうか。また、電力業については、輸出拡大が期待される分野であるが、発電能力の拡大にはさらなる外国資本による設備投資が必要であると思われる。他方、木材製品については山間部住民による焼き畑移動耕作や不適切な伐採による森林資源保全問題が懸念されている。持続可能な森林資源をベースとしながら、今後は原木・製材輸出からより加工度を高めた家具や木製品の輸出振興を図ることが望まれるところである。

ラオスの観光産業及びハンディクラフトは成長が期待される分野である。国家統計局によれば、ラオス訪問外客数は1995年の35万人から2005年には110万と10カ年で3倍増加している。隣国タイとベトナムを除くと、ASEAN域外国からの訪問客増加が顕著である。日本からの観光客数も1995年の4千人から2005年の2万3千人へと5倍増加している。<sup>(18)</sup>観光資源としては、旧宮殿や仏教寺院が遺る世界文化遺産都市の古都ルアンパバーンを筆頭に、ジャール平原、クメール寺院ワットプーなどがある。農村部や山岳地域の農業従事者の副業として美しいデザインの絹織物、綿製品、木工品などのハンディクラフトが伝統工芸店や露天にならび、観光客の目を惹き付けている。製品のほとんどが内製されることから、その付加価値が生産者（農民）の所得水準向上や貧困削減に繋がることも望ましいことである。

#### （4）財政と金融

ラオス経済は、「新経済政策」を実施したのを皮切りに、経済改革を積極的に推進し、高い成長を成し遂げてきた。世銀及びIMFの構造調整融資プログラムを通じて、財政面においては、国有企業の独立採算制導入や民営化が進められ、金融面においては金融機構の見直しによって国家財政の規律回復が図られた。民営化された企業の中では、「ビアラオ」を生産するラオ・ビール会社（タイ、シンガポール資本）は民間型のマネジメントで業績を伸ばし、ラオス最大級の法人納税者となっている。しかしながら、ラオス航空、電力事業会社、山岳地域開発公社などの不採算国有企業及び国有商業銀行の資金繰り（不良債権拡大）といったモノバンク時代の国家財政と金融制度の

一体的運営を完全に払拭できていない。脆弱な状態であるといわざるを得ない状況にある財政・金融制度の構造上の問題点については、以下のように整理することができよう。

#### イ 財政制度問題

世銀及び IMF の構造調整融資プログラム以降は、いわゆる需要抑制型の財政合理化政策が実施され、国有企業の経営実態の透明化と再建への取組みに加え、徴税基盤の拡充や歳出合理化が図られてきた。現在の歳出入構造を見ると、歳出面では、国際機関の援助を導入した道路等のインフラ整備を中心とした公共投資にかかるローカルコスト負担、施設維持管理運営費用の支出増大が歳入の規模を大幅に上回る水準で恒常的な財政赤字となっている。インフラ整備に関して政府の役割は極めて大きく、ラオス経済の発展段階を考慮すると、公共投資は引き続き相当大きなものになるであろう。もちろん、歳出面における健全な公共投資案件の優先順位付の徹底と関係省庁・地方政府における人材能力向上が必要であることはいうまでもない。

一方、歳入面では、法人税や所得税などの直接税割合がかなり少なく、徴収能力も弱いため、賦課徴収を可能とするところから多様な税目・手数料を徴しており、それがために複雑な財源体系となっている。それに、AFTA 締結に続いて将来の WTO 加盟による関税引下げに伴う税収減少が懸念されている。ラオスにおいては行政官あるいは組織的執行能力一般に問題がある指摘されることがあるが、賦課徴収が比較的容易とみられる項目に係る輸出入税が期待できなくなることには問題視する向きもあろう。既存の税目に関する税務行政上の執行体制及びその技術的観点での能力向上はもちろんのことであるが、間もなく2008年に導入される付加価値税（VAT）による税基盤の拡大は大変重要な課題となってくるといえよう。しかしながら、未熟な商慣習の中で複雑な制度定着を図るには、租税関係の専門家の育成や制度の啓発・普及を行う必要があり、税務に関する人材不足問題の解消が急務であるように思われる。既にラオス政府もこの問題に対する認識を有しており、日本やスウェーデンの他、先行する親交の深いベトナム（1999年に VAT 制

度導入）による技術協力が実施されている。なお、筆者（酒井）もかかる協  
 力の一環として、これまでラオスにおける税務行政実務研修に参加してきた。<sup>(21)</sup>

#### ロ 金融制度問題

ラオスにおいては、貨幣を用いない自給自足的農業者に加えて、かなりの経済的余剰者が外貨（ドルやタイ・バーツ）や貴金属の形で退蔵されたままとなっており、それらが金融システムに十分に吸収されないことから国内貯蓄率が極めて低い状況にある。銀行側の問題としては支店網が少なく不便でありサービスの水準も低いことが指摘できる。もっとも、そもそも銀行預金に対する馴染みが未だに薄く、インフレ懸念による実質金利の享受の歪みなどにより、国内銀行の金融仲介機能が健全に発揮されていないという点を指摘することも可能であり、かかる機能が経済成長に十分貢献できていないといわざるを得ない。

金融制度は、1989～1991年の中央銀行法公布により国家銀行のモノバンク時代から二層銀行制（中央銀行機能と商業銀行機能の分離）へと移行される形で改革が始まった。更に、翌年の1992年から外銀支店及び合弁銀行の営業許可が始まった。その後も銀行経営健全化の取組み強化や国有商業銀行の集約化の改革が実施された。7つの国有商業銀行が外国商業銀行（BCEL）とラオス開発銀行（LDB）の2行に集約化されて現在のラオスの銀行制度となった。政策金融機能の必要性から特殊銀行として農業振興銀行（APB）が創設された。更に、新たに開発金融機関の創設も検討中されている。一方、外資・合弁銀行では、Joint Development Bank と Lao-Viet Bank の外資合弁銀行がある他、外銀支店の Bangkok Bank, Public Bank, Siam Commercial Bank, Thai Military Bank, Krungthai Bank, Ayudhya Bank の6行がある。そして、民間銀行の Vientiane Commercial Bank と外銀駐在員事務所の Standard Chartered Bank <sup>(22)</sup> がある。

ラオスの商業銀行には、不採算な国有企業向けの指令貸付時代（現在は原則禁止）からの不良債権の累積や脆弱な銀行経営能力、中央銀行によるモニタリング能力の欠如など制度面・人材能力面での難問が山積している。これ

らの問題を克服し、人々が信頼できる金融システムを構築し、国内貯蓄動員と投資拡大のためのチャンネルを整備することが必要である。

#### (5) ラオスの ASEAN 加盟と AFTA 参加意義

ラオスは市場経済体制の定着に向かって乗り越えなければならない構造問題を抱えつつも、1997年に ASEAN の仲間入りを果たした。同時に AFTA の CEPT に関する議定書に署名を行った。この CEPT スキームにより、一時的除外品目 (TEL) やセンシティブ品目 (SL) の適用品目 (IL) への移行を段階的に行い、原則として一般的例外品目 (GEL) を除いた全関税品目数の関税引下げを2008年1月1日までに0～5%とする。そして、最終的には2015年1月1日までに適用品目の関税率を0%に移行させる。

ラオスの ASEAN 及び AFTA への加盟・参加は、自国内の対外経済問題に関連する諸制度・諸組織の改革を従来よりも一層早く進めなければならないことを示している。国際取決めに対して国内でも迅速に議論・調整し、短期間に制度的バックアップ体制を構築しなければなるまい。経済関連諸制度及び組織が十分に整備されれば、貿易・投資の面でラオス経済が AFTA 参加によって享受する潜在的利益は大きい。一方で、既にベトナム—ラオス—タイ間の東西経済回廊がほぼ完成しており、中国雲南省—ラオス—カンボジア間の南北経済回廊などの域内インフラ整備が完成すれば、周辺各国からの企業進出を従来よりも一層多く受け入れることができるばかりでなく、近い将来にはラオスが Land Lock からインドシナ半島の物流拠点、Land Bridge となる可能性が現実味を帯びることになるであろう。ここで、AFTA の自由貿易化がどのようにラオス経済へ影響を与えるかを以下の<sup>(23)</sup>ように整理しておきたい。

#### ポジティブな側面:

- 市場参入障壁が少なくなることによって、外国資本流入が投資や貿易を拡大し、経済活動を活発化させ経済成長を押し上げる。
- 外資参入による設備投資の事業拡大や近代的なマネジメント技術の導入・



波及が図られ、市場経済化を促進する。

- ビジネスの拡大により雇用機会が増加する。
- 輸出拡大に伴う輸出関税収入が増加する。

ネガティブな側面：

- 安価な輸入製品が流入し、国内産品を駆逐する。
- 有力なビジネスの支配権を外資が掌握し、凌駕される。
- 輸入関税収入の減少により財政問題を圧迫する。

かように、正負のインパクトを受けながらもラオスは市場経済化を進めるべきであろう。このことは、政府の役割としてマクロ経済安定化、銀行の健全化と国内貯蓄の拡大、民間中小企業の振興などの問題に取り組んでいかなければならないということの意味する。そのためには、歳入面における安定した税収の確保及びそのための税務執行体制の強化を挙げることができる。また、歳出面における健全な公共投資計画の策定も不可欠である。

以下、本稿では政府歳入に直決する付加価値税制度の導入について考察する。歳入面では、AFTA 参加以前、歳入の約20%を占めていた輸入関税が域内貿易自由化以降減少しており、現在では歳入の約12%まで落ち込んでいる。他面、関税引下げ効果による輸出拡大に伴う輸出関税収入は AFTA 参加以降も歳入の約1～2%のままであることにも注意すべきである。今後は金の輸出拡大によって上昇が見込まれるものの、これは経済全体の活性化によってもたらされるものではない。

そこで新たに導入される付加価値税制度による税収基盤の拡大は極めて重要な課題となってくると考えられる。次章以下においては、ラオスにおける付加価値税制度の導入経緯・特徴及びその意義と展望について論ずることとする。

- (1) なお、2002年5月に独立した東チモールは現在 ASEAN への加盟準備中である。

- (2) ASEAN 設立の役割、整備プロセス、協力体として機能の拡大・強化については、糸賀滋編『動き出す ASEAN 経済圏：2008年への展望』31頁以下（アジア経済研究所1994）、青木健『AFTA～ASEAN 経済統合の実状と展望～』21頁以下（日本貿易振興会2001）参照。
- (3) 経済の統合度合いを示す指標の一つとして域内貿易比率があるが、ASEAN の90年代から20年代にかけて輸出入とも20%台で推移したのに対してEUやNAFTA の40～60%に比べてはるかに小さい。青木健『アジア：経済持続的成長の途』75頁以下（日本評論社2000）など参照。
- (4) ASEAN 諸国は、特定の一次産品に特化したモノカルチャー経済の性格を有していた。欧米の植民地となった国々では、宗主国に対する原料供給拠点として位置づけられる一方で、宗主国で生産された工業製品の消費市場となった。
- (5) ラオスに関する民族問題については、加藤剛編『変容する東南アジア社会：民族・宗教・文化の動態』93頁以下（めこん2004）や林行夫＝合田濤編『東南アジア』175頁以下（明石書店2005）参照。
- (6) 急速で持続的な経済成長と所得格差の縮小を達成した東アジア（日本、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ）を取り上げた文献は多数存在するが、世界銀行が発表した「*The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*」（Oxford University Press, 1993）が最も著名であろう。
- (7) 1985年の先進5カ国蔵相会議（G5）におけるプラザ合意によるドル高是正の影響は極めて大きかった。合意前に1ドル＝240円前後であった通貨は急激な円高へと転じ、その後3年間で約85%の切上げとなった。急激な円高によって国際競争力の低下を防ぎ、また欧米との貿易摩擦を回避するために、日本企業は低コストの生産地ではなくなった国内から ASEAN 諸国への生産シフトを積極的に推進した。
- (8) アジア通貨危機の原因とそのメカニズムについては、国宗浩三編『アジア通貨危機：その原因と対応の問題点』47頁以下（第2章）及び126頁以下（第4章）（アジア経済研究所2000）参照。アジア通貨危機の理論、実証、政策面からの分析については、橋本優子『アジア通貨危機を越えて：危機の背景と影響、協力体制への模索』1頁以下（第1章）（三菱経済研究所2006）参照。
- (9) CLMV 諸国の沿革については、日本政策投資銀行メコン経済研究会『メコン流域国の経済発展戦略—市場経済化の可能性と限界』3頁以下（第1章）（日本評論社2005）参照。
- (10) ASEAN 4 の経済発展については、鈴木峻『東南アジアの経済—ASEAN 4 カ国を中心に見た（第3版）』19頁以下（お茶の水書房1999）参照。また、輸入代替・輸出志向工業化政策といった経済発展段階については、渡辺利夫『開発経済学入門』82頁以下（第5章）及び105頁以下（第6章）（東洋経済新報社2001）など参照。
- (11) 先発 ASEAN 諸国の発展メカニズムの制約要因については、渡辺利夫＝向山英彦編『中国に向かうアジア アジアに向かう中国』57頁以下（東洋経済新報社

- 2001), 今井宏ほか『21世紀アジア経済』114頁以下(顕草書房2003)。
- (12) 日本政策投資銀行メコン経済研究会・前掲注9, 16頁以下参照。
- (13) 渡辺=向山・前掲注11, 57頁以下, 今井・前掲注11, 119頁以下参照。
- (14) アジア開発銀行 (ADB Key Indicators) および UNDP 人間開発報告 (2006) 参照。
- (15) ラオスの市場経済化への体制移行については, 天川直子=山田紀彦『ラオス一党支配体制下の市場経済化』7頁以下(アジア経済研究所2005) 参照。
- (16) ラオスのマクロ経済指数の長期データについては, アジア開発銀行 (ADB Key Indicators) 参照。
- (17) 本来, 工業化の過程において過剰労働力を抱える第1次産業が工業部門への低廉な労働力の供給源となり, 就業構成のウェイトが第1次産業から第2次産業へ移動するというペティ=クラークの法則があるが, ラオスにおいて農業就業者の割合がほとんど減少しない。
- (18) ラオスの基礎統計については, ラオス国家統計局資料 (National Statistics Center, Lao PDR) 参照。
- (19) ラオスの財政・金融構造上の問題については, 堂本健二「ラオス経済の移行過程と国際化」滋賀大学経済学部研究叢書第33号32頁以下, 日本政策投資銀行メコン経済研究会・前掲注9, 79頁以下参照。
- (20) 例えば, スウェーデンによるラオス税務行政の技術協力については, 「Financial and Administrative Systems in Lao PDR」22項以下 (Swedish International Development Cooperation Agency: SIDA 2003) 参照。
- (21) 平成17年12月に実施した(財)国際金融情報センター (Japan Center for International Finance: JCIF) 主催の「ラオス税務行政実務研修」については, 玉川雅之=鈴木孝直=酒井克彦「ラオスの税制と税務行政—ラオス税務行政実務研修を終えて—」ファイナンス42巻1号17頁以下参照。
- (22) ラオスの銀行制度については, ラオス中央銀行「Bank of the Lao PDR, Annual Report 2005」参照。
- (23) 糸賀・前掲注2, 64項以下, 堂本・前掲注19, 10頁以下, 青木・前掲注2, 33頁以下参照。

図表 1-1 ASEAN 諸国の基礎統計-2006年

	面積 (千km)	人口 (百万人)	名目 GDP (億ドル)	GDP 成長 率(%)	一人当たり GDP ドル(名目) PPP(購買力)	
ブルネイ	5.8	0.38	118.5	3.8	30,929	25,940
インドネシア	1,819	222.1	3,642.9	5.6	1,641	4,930
マレーシア	330	26.7	1,497.3	5.9	5,611	11,993
フィリピン	300	86.9	1,171.3	5.4	1,348	5,102
シンガポール	0.7	4.5	1,322.7	7.9	29,500	29,066
タイ	513	65.2	2,065.5	5.0	3,166	9,488
カンボジア	181	14.0	61.1	5.0	436	2,406
ラオス	237	6.1	35.3	7.3	575	2,280
ミャンマー	677	57.3	119.5	7.0	209	1,589
ベトナム	330	84.2	609.7	8.2	724	3,600
ASEAN 合計	4,466	567.4	10,643.7	5.8	1,876	5,392

出所：ASEAN Secretariat, Basic ASEAN Indicators.

図表 1-2 ASEAN 諸国の実質 GDP 成長率の推移

(単位：%)

	1990	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
ブルネイ	2.7	1.0	3.6	-4.0	2.6	2.8	3.0	2.8	3.8	1.7	3.6
インドネシア	9.0	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.8	4.4	4.7	5.1	5.6
マレーシア	9.0	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.9	0.3	4.4	5.4	7.1	5.3
フィリピン	3.0	5.9	5.2	-0.6	3.4	4.4	1.8	4.5	4.5	6.0	5.1
シンガポール	9.2	7.8	8.3	-1.4	7.2	10.0	-2.3	4.0	2.9	8.7	6.4
タイ	11.2	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.8	2.2	5.3	7.0	6.2	4.5
カンボジア	1.2	5.3	5.7	5.0	12.6	8.4	5.5	5.2	7.1	7.7	9.8
ラオス	6.7	6.9	6.9	4.0	7.3	5.8	5.8	5.9	5.8	6.9	7.3
ミャンマー	2.8	6.4	5.7	5.8	11.0	13.8	n.a	12.0	13.8	5.0	4.5
ベトナム	5.1	9.3	8.2	5.8	4.8	6.8	6.9	7.1	7.3	7.8	8.4

出所：ADB Key Indicators.

図表 1-3 ASEAN 諸国の外国直接投資（FDI）フローの推移

（単位：百万ドル）

	1970	1980	1985	1990	1995	2000	2005		合計
							域内	域外	
ブルネイ	86	-20	22	7	583	549	19	269	288
インドネシア	145	300	5,862	1,092	4,346	-4,550	40	6,067	6,107
マレーシア	94	934	7,388	2,611	5,815	3,788	573	3,392	3,965
フィリピン	-1	114	2,601	550	5,271	2,240	-14	1,146	1,132
シンガポール	93	1,236	10,620	5,575	11,535	16,484	957	19,123	20,080
タイ	43	189	1,999	2,575	2,070	3,350	342	3,666	4,008
カンボジア	0	1	38	n.a	151	149	129	252	381
ラオス	0	n.a	1	6	88	34	7	21	28
ミャンマー	n.a	0	1	225	318	208	2	70	72
ベトナム	0	2	0	180	1,780	1,289	165	1,856	2,021

出所：UNCTAD, Interactive database, Major FDI Indicators.  
ASEAN Secretariat, FDI Statistics.

図表 1-4 ラオスと隣国の社会基礎統計

	都市人口比率	平均寿命	成人識字率 2000-2004		人間開発指数(HDI) 2006	ジニ係数	1日当り 1 \$ (PPP) 以下の人口(%)	貧困線以下の人口(%) (各国政府定義)
	2005	2004	女性	男性	(177カ国中)	2002	2003	
カンボジア	17.7	56.5	64	85	129	0.450	33.8	34.7 (2004)
ラオス	21.6	55.1	61	77	133	0.347	28.8	33.5 (2002)
ミャンマー	30.6	60.5	86	94	130	n.a	n.a	26.6 (2001)
ベトナム	27.0	70.8	87	94	109	0.370	9.7	19.5 (2004)
タイ	32.5	70.3	91	95	74	0.420	0.7	9.8 (2002)

出所：ADB Key Indicators.  
UNDP, Human Development Report 2006.

図表 1-5 ラオスのマクロ経済データの推移

(単位：10億キップ, ただし貿易, 外貨準備, 対外債務残高, ODA, FDI : 100万ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
名目 GDP	1,726	2,200	4,239	10,328	13,669	15,702	18,401	22,511	26,590
GDP (1990price)	893	955	993	1,065	1,127	1,192	1,263	1,336	1,428
CPI (1995=100, 1999=100)	109.2	130.6	248.2	566.9	100.0	108.4	116.8	129.3	149.3
Kip/US\$ (平均)	921	1,260	3,298	7,102	7,888	8,955	10,056	10,569	10,586
財政歳入 <sup>a</sup>	217	228	376	929	1,691	1,979	2,329	2,327	3,325
財政歳出	375	412	847	1,719	2,513	3,169	3,136	3,379	5,189
經常支出	168	192	268	449	808	1,134	1,371	1,452	n.a
資本支出	209	220	579	1,270	1,705	2,035	1,765	1,927	n.a
財政収支	-157	-184	-469	-790	-821	-1190	-807	-1051	-1864
財政収支/GDP(%)	-9.1	-8.4	-11.1	-7.6	-6.0	-7.6	-4.4	-4.7	-7.0
貿易収支	-372	-335	-216	-253	-205	-191	-146	-127	-349
輸出	317	313	337	302	330	320	301	336	363
輸入	690	648	553	554	535	510	447	462	713
經常収支	-233	-174	-30	-74	-5	-69	3	-43	-189
外貨準備	170	113	113	105	140	134	194	213	227
対外債務残高	2,263	2,320	2,437	2,527	2,502	2,495	2,665	1,941	2,056
開発援助(ODA)	331	329	276	296	282	245	278	301	272
外国直接投資(FDI)	128	86	45	52	34	24	25	19	17

出所：ADB Key Indicators.

UNCTAD, Interactive database, Major FDI Indicators.

OECD, Aid Statistics, DAC Online.

<sup>a</sup> 開発援助・借金を除く。

図表 1-6 CLMV 諸国における GDP の産業別構成の変遷

	農業			工業			サービス業		
	1990	2000	2004	1990	2000	2004	1990	2000	2004
カンボジア	55.6	37.9	32.9	11.2	23.0	29.2	33.2	39.1	37.9
ラオス	61.2	52.6	47.0	14.5	22.9	27.3	24.3	24.6	25.7
ミャンマー	57.3	57.2	50.6	10.5	9.7	14.3	32.2	33.1	35.1
ベトナム	38.7	24.5	21.8	22.7	36.7	40.2	38.6	38.7	38.0

出所：ADB Key Indicators. ただし、ミャンマーは2003のデータを使用している。

図表 1-7 ラオスの GDP 構成

（単位：10億キップ）

産業別	2000	2001	2002	2003	2004	構成比
GDP (1990 price)	1,127	1,192	1,263	1,336	1,428	100
農業セクター	584	606	630	644	666	46.6
穀物生産	347	361	373	373	388	27.2
家畜・漁業	202	207	217	227	234	16.4
林業	35	38	40	43	44	3.1
工業セクター	254	280	308	344	387	27.1
鉱業	6	6	6	23	21	1.5
製造業	189	212	239	254	289	20.2
電力業	35	34	36	37	39	2.7
建設業	25	29	27	30	38	2.6
サービスセクター	282	298	315	338	363	25.4
卸・小売	105	114	123	136	149	10.4
運輸・通信	65	71	77	84	92	6.4
金融	9	10	5	6	5	0.3
ホテル・飲食	25	25	26	25	28	2.0
その他	78	78	84	87	89	6.2
輸入関税等	8	9	10	11	13	0.9

出所：National Statistics Center, Lao PDR.

図表1-8 ラオスの財政運営構造

(単位:10億キップ)

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	構成比
歳入・贈与	2,167	2,476	2,568	2,780	3,105	100.0
歳入	1,691	2,000	2,327	2,345	2,822	90.9
税収入	1,367	1,642	1,879	1,928	2,329	75.0
税外収入	324	357	449	417	494	15.9
贈与	475	476	240	453	283	9.1
歳出合計・純転貸	2,513	3,141	3,161	4,017	3,754	120.9
経常支出	808	1,229	1,376	1,647	2,092	67.4
賃金	335	412	547	671	910	29.3
物品費	174	330	322	391	417	13.4
経済・社会的移転	130	243	375	462	530	17.1
返済利子	165	241	124	123	235	7.6
その他	4	4	8	n.a	n.a	
資本支出	1,783	1,751	1,643	2,526	1,777	57.2
国内調達	481	872	995	1,026	608	
外国調達	1,302	1,200	931	1,500	1,169	
純転貸	-78	-160	-142	-156	-115	
経常バランス						
贈与を除く	883	771	951	698	730	23.5
贈与を含む	1,359	1,247	1,191	1,151	1,113	35.8
総合バランス						
贈与を除く	-821	-1,140	-834	-1,672	-932	-30.0
贈与を含む	-346	-665	-594	-1,219	-649	-20.9
所要資金調達	346	665	594	1,219	649	
国内調達	-294	187	17	111	-274	
銀行調達	-304	180	-288	249	-161	
非銀行調達	10	7	305	-138	-113	
海外調達	640	478	577	1,108	923	
プロジェクトローン	827	724	813	1,182	1,020	
プログラムローン	-	-	45	127	130	
償還計	-187	-246	-282	-201	-228	

出所: Ministry of Finance, Lao PDR.



図表 1-9 ラオスの財政歳入構造

（単位：10億キップ）

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	構成比
税収入	1,367	1,642	1,879	1,928	2,329	82.5
収益税	187	205	243	226	222	7.9
所得税	117	153	126	140	179	6.3
土地税	7	17	19	23	25	0.9
事業許可税	1	1	1	1	1	0.0
ミニマム税	n.a	n.a	10	9	10	0.4
取引高税	290	318	375	467	595	21.1
物品税	226	371	286	294	484	17.2
輸入税	135	179	240	316	351	12.4
輸出税	41	57	51	47	28	1.0
登録税	7	15	12	14	16	0.6
天然資源税	14	24	17	23	32	1.1
木材ロイヤリティー	273	182	362	218	225	8.0
水力発電ロイヤリティー	22	51	46	45	32	1.1
その他	47	71	92	107	129	4.6
税外収入	324	357	449	417	494	17.5
リース手数料	15	39	22	36	28	1.0
灌漑料	33	24	n.a	3	4	0.1
罰金	14	12	12	16	20	0.7
管理手数料	17	24	85	54	91	3.2
減価償却・配当	42	67	84	87	10	63.8
金利	79	76	56	47	46	1.6
上空航行料	123	114	187	174	198	7.0
歳入合計	1,691	2,000	2,327	2,345	2,822	100.0

出所：Ministry of Finance, Lao PDR.

図表 1-10 ラオスのマネタリーサーベイ

(単位：10億キップ)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
外貨純資産	1,527	1,486	2,326	2,724	3,271	3,389
外貨資産	2,224	2,309	3,654	3,974	4,652	4,880
外貨負債	-697	-823	-1,328	-1,250	-1,380	-1,492
国内純資産	729	1,219	1,110	1,371	1,729	2,028
国内資産	1,439	2,435	2,259	2,323	2,550	2,689
対政府純資産	-420	-119	-379	-131	-130	191
対国有企業	606	1,021	1,133	974	999	737
対民間部門	1,253	1,532	1,505	1,480	1,682	2,144
その他	-711	-1216	-1,150	-953	-821	-661
流動性 (M2)	2,252	2,704	3,436	4,095	5,000	5,416
現金	68	105	135	262	511	805
当座預金	272	263	358	437	541	610
貯蓄性預金	200	308	452	762	897	843
外貨預金	1,713	2,029	2,490	2,634	3,050	3,159
名目GDP	13,669	15,702	18,401	22,511	26,590	30,600
M2/GDP(%)	16.5	17.2	18.7	18.2	18.8	17.7

出所：Bank of the Lao PDR, Annual Report.